

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】 【銀行 連結】

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の連結流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2024年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は157.0%（前四半期比11.0%低下）となりました。なお、当行の連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結グループによる連結流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しに関する定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合に関する説明

当期の算入可能適格流動資産は、日本銀行等への預け金や日本国債、米国債、政府保証債、地方債などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

主要な通貨*における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

*当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

・流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

・流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

流動性カバレッジ比率（日次平均の値をいう。）の内訳のうち、日次データを使用しない項目に関する説明

当行は、流動性カバレッジ比率（日次平均）の算定にあたり、月次データ（流動性比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等）や四半期次データ（連結子会社に関する情報等）を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率（日次平均）に大きな影響はありません。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行 連結】

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	4,627,285		4,583,778	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,485,892	911,584	11,362,025	903,916
3	うち、安定預金の額	3,385,784	101,573	3,318,369	99,551
4	うち、準安定預金の額	8,100,107	810,010	8,043,655	804,365
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,557,133	2,314,884	4,386,683	2,154,374
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	4,397,749	2,155,501	4,289,376	2,057,068
8	うち、負債性有価証券の額	159,383	159,383	97,306	97,306
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		2,911		6,253
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,890,975	339,380	1,897,685	345,206
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	208,523	208,523	215,159	215,159
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,682,451	130,856	1,682,526	130,046
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	121,841	117,212	123,553	115,015
15	偶発事象に係る資金流出額	1,607,612	69,861	1,638,592	72,797
16	資金流出合計額		3,755,834		3,597,564
金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	728,302	491,828	719,334	506,160
19	その他資金流入額	345,905	317,386	391,445	363,458
20	資金流入合計額	1,074,208	809,215	1,110,780	869,618
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		4,627,285		4,583,778
22	純資金流出額		2,946,619		2,727,946
23	連結流動性カバレッジ比率		157.0		168.0
24	平均値計算用データ数		62		62

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2024年3月期第2四半期の連結安定調達比率は125.5%（前四半期比3.8%低下）となりました。また、当行の連結安定調達比率は、過去2年間に於いて規制基準を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、2022年3月期第2四半期から「連結安定調達比率」を算出しているため、過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合に関する事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」を適用している場合には、その適用対象と相互関係性に関する説明

当行は、「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

その他連結安定調達比率に関する事項

・連結グループによる連結安定調達比率の水準に関する評価

当期の安定調達比率は、規制基準を上回り、問題のない水準を確保しています。

・前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

・今後の連結安定調達比率の見通しに関する定性的な説明

今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

・実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の安定調達比率は、当初の見通しと大きく異なっていません。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行 連結】

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当四半期					前四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	一年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	一年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,018,508	-	-	3	1,018,511	1,024,197	-	-	6,999	1,031,197
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	1,018,508	-	-	3	1,018,511	1,024,197	-	-	6,999	1,031,197
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	11,497,204	-	-	-	10,515,987	11,525,793	-	-	-	10,544,416
5	うち、安定預金等の額	3,370,082	-	-	-	3,201,578	3,424,058	-	-	-	3,252,855
6	うち、準安定預金等の額	8,127,121	-	-	-	7,314,409	8,101,734	-	-	-	7,291,561
7	ホールセール資金調達	3,105,234	2,688,607	255,878	1,320,980	3,346,992	3,182,308	2,323,733	238,416	1,326,336	3,373,106
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,105,234	2,688,607	255,878	1,320,980	3,346,992	3,182,308	2,323,733	238,416	1,326,336	3,373,106
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	9,222	435,952	-	5,111	-	16,478	404,023	-	15,830	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	4,182	-	-	-	-	15,726	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	9,222	435,952	-	928	-	16,478	404,023	-	103	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	14,881,492	-	-	-	-	14,948,720
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	109,506	-	-	-	-	81,972
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	5,918	-	-	-	5,918	7,011	-	-	-	7,011
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	289,790	2,280,074	752,620	10,606,512	10,332,754	284,257	1,965,955	751,015	10,481,948	10,078,751
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	738	355,007	62,847	563,696	649,110	777	319,873	52,504	554,733	629,744
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,072,582	464,468	3,757,184	3,826,606	-	1,029,930	454,898	3,700,831	3,751,097
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	302,670	73,143	677,630	628,366	-	295,898	69,629	685,120	628,092
22	うち、住宅ローン債権	-	180,669	161,871	5,836,463	4,816,890	-	174,170	163,419	5,778,468	4,769,761
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	40,333	40,375	1,576,871	1,065,321	-	39,853	39,806	1,553,660	1,049,709
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	289,051	671,814	63,433	449,168	1,040,147	283,480	441,980	80,192	447,914	928,148
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	184,974	46,561	13,953	1,035,084	1,249,684	182,780	46,317	14,471	1,015,114	1,235,769
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	13,271	11,280	-	-	-	14,658	12,459
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	3,969	3,969	-	-	-	4,227	4,227
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	184,974	46,561	13,953	1,017,844	1,234,434	182,780	46,317	14,471	996,228	1,219,081
32	オフ・バランス取引	-	-	-	3,361,145	158,106	-	-	-	3,368,524	156,288
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	11,855,969	-	-	-	-	11,559,793
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	125.5	-	-	-	-	129.3

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】

【銀行 単体】

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の単体流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2024年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は161.6%（前四半期比12.4%低下）となりました。なお、当行の単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】「連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しています。

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	4,627,285		4,583,778	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,485,945	911,589	11,362,027	903,916
3	うち、安定預金の額	3,385,791	101,573	3,318,369	99,551
4	うち、準安定預金の額	8,100,153	810,015	8,043,657	804,365
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,574,572	2,332,324	4,403,425	2,171,116
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	4,410,124	2,167,876	4,302,828	2,070,519
8	うち、負債性有価証券の額	164,447	164,447	100,597	100,597
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		2,911		6,253
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,859,751	337,819	1,865,914	343,617
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	208,523	208,523	215,159	215,159
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,651,227	129,295	1,650,754	128,457
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	38,817	34,187	42,025	33,488
15	偶発事象に係る資金流出額	1,659,330	71,433	1,681,764	74,113
16	資金流出合計額		3,690,265		3,532,506
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	745,978	509,501	748,478	535,301
19	その他資金流入額	345,921	317,402	391,462	363,474
20	資金流入合計額	1,091,900	826,904	1,139,940	898,775
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		4,627,285		4,583,778
22	純資金流出額		2,863,361		2,633,731
23	単体流動性カバレッジ比率		161.6		174.0
24	平均値計算用データ数		62		62

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行 単体】

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2024年3月期第2四半期の単体安定調達比率は128.1%（前四半期比3.9%低下）となりました。また、当行の単体安定調達比率は、過去2年間において規制基準を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、2022年3月期第2四半期から「単体安定調達比率」を算出しているため、過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】「連結安定調達比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しています。

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当四半期					前四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,018,508	-	-	3	1,018,511	1,024,197	-	-	6,999	1,031,197
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	1,018,508	-	-	3	1,018,511	1,024,197	-	-	6,999	1,031,197
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	11,497,204	-	-	-	10,515,987	11,525,793	-	-	-	10,544,416
5	うち、安定預金等の額	3,370,082	-	-	-	3,201,578	3,424,058	-	-	-	3,252,855
6	うち、準安定預金等の額	8,127,121	-	-	-	7,314,409	8,101,734	-	-	-	7,291,561
7	ホールセール資金調達	3,105,234	2,688,607	255,878	1,320,980	3,346,992	3,182,308	2,323,733	238,416	1,326,336	3,373,106
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,105,234	2,688,607	255,878	1,320,980	3,346,992	3,182,308	2,323,733	238,416	1,326,336	3,373,106
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	9,222	192,999	-	5,111	-	16,478	168,872	-	15,830	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	4,182	-	-	-	-	15,726	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	9,222	192,999	-	928	-	16,478	168,872	-	103	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	14,881,492	-	-	-	-	14,948,720
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	109,506	-	-	-	-	81,972
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	5,918	-	-	-	5,918	7,011	-	-	-	7,011
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	289,790	2,280,074	752,620	10,606,512	10,332,754	284,257	1,965,955	751,015	10,481,948	10,078,751
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	738	355,007	62,847	563,696	649,110	777	319,873	52,504	554,733	629,744
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,072,582	464,468	3,757,184	3,826,606	-	1,029,930	454,898	3,700,831	3,751,097
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	302,670	73,143	677,630	628,366	-	295,898	69,629	685,120	628,092
22	うち、住宅ローン債権	-	180,669	161,871	5,836,463	4,816,890	-	174,170	163,419	5,778,468	4,769,761
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	40,333	40,375	1,576,871	1,065,321	-	39,853	39,806	1,553,660	1,049,709
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	289,051	671,814	63,433	449,168	1,040,147	283,480	441,980	80,192	447,914	928,148
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	184,974	46,561	13,953	792,131	1,006,731	182,780	46,317	14,471	779,964	1,000,618
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	13,271	11,280	-	-	-	14,658	12,459
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	3,969	3,969	-	-	-	4,227	4,227
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	184,974	46,561	13,953	774,891	991,481	182,780	46,317	14,471	761,077	983,931
32	オフ・バランス取引	-	-	-	3,328,187	156,521	-	-	-	3,335,233	154,685
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	11,611,432	-	-	-	-	11,323,040
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	128.1	-	-	-	-	132.0

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。